

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月15日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社アピリティ

【英訳名】 Appirits Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 和田 順児

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	5,263,913	6,317,326	7,323,080
経常利益	(千円)	287,186	447,122	445,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	171,128	271,855	210,206
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	171,128	271,855	210,206
純資産額	(千円)	2,071,279	2,346,779	2,121,303
総資産額	(千円)	4,106,419	4,483,738	4,198,509
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.62	66.38	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	39.79	63.15	48.82
自己資本比率	(%)	50.3	51.9	50.4

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.41	29.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」へ位置づけが変更されるなどの規制緩和に伴い、正常化に向けて再開し始め景気は緩やかに回復しています。しかしながら、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる経済減速の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略も実現し、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。

さらに、期初の配当予想のとおり6円の間配当を実施し、自己株式の取得も行うなど、株主還元にも取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 6,317,326千円（前年同期比20.0%増）
営業利益 449,079千円（前年同期比48.9%増）
経常利益 447,122千円（前年同期比55.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益 271,855千円（前年同期比58.9%増）

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント損益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

また、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、その開発を担う若手の成長が事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手に繋げていくという循環により成長スパイラルを形成しております。その上で、Webソリューション事業は顧客のDX化を実現するパートナーとして継続案件での安定的な受注、活況な市場環境における順調な新規案件の獲得、案件自体の大型化による単価上昇により業績を順調に拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,660,701千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は810,240千円（前年同期比36.1%増）となりました。

デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました。デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供してまいりました。売上は昨対比で大幅に増加しており、また、採用・教育が一巡したことで、当初の計画のとおり下期にかけて採用・教育コストを吸収し、セグメント利益は回復傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,423,033千円（前年同期比84.6%増）、セグメント利益は78,534千円（前年同期比36.9%増）となりました。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、自社ゲームタイトルにおいては、『ゴエティアクロス』が9月にサービス開始5周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催するなど、売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も来年度中のリリースに向けて鋭意進めております。

運営移管タイトルにおいては、『けものフレンズ3』及び『UNI'S ON AIR（ユニゾンエアー）』がいずれも9月にサービス開始4周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催し、売上に貢献したものの、計画していたほどの伸長は見られませんでした。一方で、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減しております。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに運営移管したゲームの運営を行ってまいりました。4月には受託運営で請け負っていた株式会社マーベラスが提供する『千銃士:Rhodoknight』、10月には同社が提供する『一騎当千エクストラバースト』の運営に主体として参画するなどを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,268,774千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は67,403千円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,483,738千円と前連結会計年度末に比べて285,229千円の増加となりました。流動資産は55,512千円減少し、3,230,540千円となりました。これは主に、現金及び預金が375,840千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が201,256千円、その他が117,696千円増加したこと等によるものであります。固定資産は340,741千円増加し、1,253,198千円となりました。これは主に、差入保証金が410,166千円増加した一方で、のれんが50,744千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,136,959千円と前連結会計年度末に比べて59,754千円の増加となりました。流動負債は143,872千円増加し、1,721,959千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加した一方で、未払法人税等が133,138千円減少したこと等によるものであります。固定負債は84,118千円減少し、415,000千円となりました。これは主に、長期借入金が82,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,346,779千円と前連結会計年度末に比べて225,475千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が271,855千円、株式報酬費用の計上により新株予約権が14,356千円、ストックオプションの権利行使により資本金、資本準備金がそれぞれ6,865千円、自己株式が29,440千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が45,026千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は82,295千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,840,000
計	12,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,167,900	4,184,400	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,167,900	4,184,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日 (注)	16,500	4,167,900	3,300	626,560	3,300	524,730

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,088,300	40,883	
単元未満株式	普通株式 2,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 4,167,900		
総株主の議決権		40,883	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
2. 2023年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式27,300株を取得しております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アビリティ	東京都渋谷区神宮前 六丁目27番8号	77,300		77,300	1.85
計		77,300		77,300	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,398	1,446,557
売掛金及び契約資産	1,164,242	1,365,499
仕掛品	26,249	27,623
その他	273,162	390,859
流動資産合計	3,286,052	3,230,540
固定資産		
有形固定資産	99,020	98,803
無形固定資産		
のれん	290,462	239,717
その他	69,878	31,590
無形固定資産合計	360,340	271,307
投資その他の資産		
差入保証金	268,737	678,903
その他	184,358	204,183
投資その他の資産合計	453,095	883,086
固定資産合計	912,456	1,253,198
資産合計	4,198,509	4,483,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,446	300,958
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	547,556	529,965
未払法人税等	228,011	94,872
その他	379,072	386,163
流動負債合計	1,578,086	1,721,959
固定負債		
長期借入金	497,500	415,000
その他	1,618	-
固定負債合計	499,118	415,000
負債合計	2,077,205	2,136,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,694	626,560
資本剰余金	517,864	524,730
利益剰余金	1,035,327	1,262,156
自己株式	57,029	86,470
株主資本合計	2,115,858	2,326,976
新株予約権	5,445	19,802
純資産合計	2,121,303	2,346,779
負債純資産合計	4,198,509	4,483,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	5,263,913	6,317,326
売上原価	4,020,162	4,802,034
売上総利益	1,243,751	1,515,292
販売費及び一般管理費	942,102	1,066,213
営業利益	301,648	449,079
営業外収益		
受取手数料	166	622
物品売却益	-	660
その他	449	1,157
営業外収益合計	616	2,439
営業外費用		
支払利息	1,683	3,443
為替差損	4,585	771
和解金	8,040	-
その他	769	180
営業外費用合計	15,078	4,396
経常利益	287,186	447,122
特別損失		
固定資産除却損	2,116	-
特別損失合計	2,116	-
税金等調整前四半期純利益	285,070	447,122
法人税等	113,941	175,267
四半期純利益	171,128	271,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,128	271,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	171,128	271,855
四半期包括利益	171,128	271,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,128	271,855
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、現本社オフィスの退去について決議いたしました。これに伴い、退去後利用見込みのない固定資産について、退去予定月までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数の見積りを変更しております。また、現本社オフィスの資産除去債務について、退去予定月までの期間で費用計上完了するよう将来にわたり使用見込期間を変更しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,769千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	40,506千円	70,020千円
のれんの償却額	77,750 "	50,744 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月16日 取締役会	普通株式	19,908	5.00	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金
2022年9月13日 取締役会	普通株式	20,344	5.00	2022年7月31日	2022年10月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 取締役会	普通株式	20,418	5.00	2023年1月31日	2023年4月13日	利益剰余金
2023年9月14日 取締役会	普通株式	24,608	6.00	2023年7月31日	2023年10月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	905,888		765,093	1,670,982		1,670,982
準委任契約に係る取引	1,209,460		35,306	1,244,766		1,244,776
人材派遣に係る取引		771,043		771,043		771,043
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引			1,577,120	1,577,120		1,577,120
顧客との契約から生じ る収益	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913		5,263,913
外部顧客への売上高	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913		5,263,913
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913		5,263,913
セグメント利益	595,489	57,352	111,426	764,268	462,619	301,648

(注) 1. セグメント利益の調整額 462,619千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	1,132,861		649,938	1,782,799		1,782,799
準委任契約に係る取引	1,527,840		138,428	1,666,268		1,666,268
人材派遣に係る取引		1,387,850		1,387,850		1,387,850
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引			1,480,407	1,480,407		1,480,407
顧客との契約から生じ る収益	2,660,701	1,387,850	2,268,774	6,317,326		6,317,326
外部顧客への売上高	2,660,701	1,387,850	2,268,774	6,317,326		6,317,326
セグメント間の内部売 上高又は振替高		35,183		35,183	35,183	
計	2,660,701	1,423,033	2,268,774	6,352,509	35,183	6,317,326
セグメント利益	810,240	78,534	67,403	956,178	507,099	449,079

(注) 1. セグメント利益の調整額 507,099千円には、セグメント間取引消去 35,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,916千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円62銭	66円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,128	271,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,128	271,855
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,974	4,095,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円79銭	63円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	286,103	209,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年5月19日開催の取締役会決議による第10回A新株予約権 新株予約権の数 704個 (普通株式 70,400株) 2022年7月22日開催の取締役会決議による第10回B新株予約権 新株予約権の数 96個 (普通株式 9,600株)	2023年5月19日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

2 【その他】

2023年9月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	24,608千円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月13日

(注) 2023年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月15日

株式会社アビリティ
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 翔子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビリティの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビリティ及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年12月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年4月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。